

# 各自治体の流域治水の取組状況について

## ～令和7年度の実績及び令和8年度の予定について～

令和8年3月3日

令和7年度 第1回 狩野川流域治水協議会

## ■プランの目標

気候変動により降雨が頻発化・激甚化することを踏まえ、河川及び流域の関係者が一体となった治水対策を進めることとし、今後概ね20年で令和元年東日本台風と同規模の洪水に対して、床上浸水※を概ね解消することを目指す。（※浸水深が45cm以上である世帯を床上浸水とする。）

## ■水災害対策プランの対策メニュー（沼津市及び国、県）

3つの対策	施策名	対策メニュー	主体	分類	実施時期		
					短期(5年)	中期(10年)	長期(20年)
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	河道流下能力の向上、戦略的維持管理の推進	狩野川堤防整備・河道掘削	国	ハード対策	○	○	
		大平江川河道拡幅・護岸整備※	沼津市	ハード対策	○	○	○
		大平江川排水機場の新設※	沼津市	ハード対策	○		
		許可工作物の点検・巡視の実施及び占有者への適正な運用の指導	国 沼津市	ソフト対策	○	○	○
		毎年順次実施する橋梁点検に基づく維持管理	県 沼津市	ソフト対策	○	○	○
		大平徳倉排水機場のポンプ遠隔操作装置等の導入	県	ハード対策	○	○	
		河川パトによる土砂堆積状況等の把握	国 沼津市	ソフト対策	○	○	○
雨水貯留浸透機能の向上	都市計画法及び森林法の開発許可に伴う調整池設置の指導	沼津市	ソフト対策	○	○	○	
		国道414号バイパス建設に伴う雨水貯留施設整備※	県	ハード対策	○		
被害対象を減少させるための対策	土地利用・住まい方の工夫	雨水浸透施設・雨水貯留施設設置費補助金制度の普及促進	沼津市	ソフト対策	○	○	○
被害の軽減・早期復旧・復興のための対策	避難体制の強化	避難行動や被害軽減行動を促すための情報配信事業	沼津市	ソフト対策	○	○	○
		住民が主体的な避難行動につなげるための平時の取組(マイ・タイムライン普及の推進等)	沼津市	ソフト対策	○	○	○
		児童・生徒による地域コミュニティを通じた防災活動	沼津市	ソフト対策	○		

・ 今後も施設の建替などの機会に応じた流出抑制施設の整備など雨水を貯める取組を継続的に検討する。  
 ・ 上記メニューは、今後の検討等により変更となる場合がある。

なお、※印は「大平地区豪雨災害対策アクションプラン(H24.8策定、H31.3改訂)」記載の対策を示す。

赤字：R7実績  
 青字：R8予定



・ 雨水浸透施設・雨水貯留施設設置費補助金制度の普及促進(市)

・ 避難行動や被害軽減行動を促すための情報配信事業(市)  
 ・ 住民が主体的な避難行動につなげるための平時の取組(マイ・タイムライン普及の推進等)(市)  
 ・ 児童・生徒による地域コミュニティを通じた防災活動(市)

・ 許可工作物の点検・巡視の実施及び占有者への適正な運用の指導(国・市)  
 3年に1回合同点検を実施(国)  
 点検・点検  
 ・ 毎年順次実施する橋梁点検に基づく維持管理(県・市)  
 ・ 河川パトによる土砂堆積状況等の把握(国・市)  
 ・ 都市計画法及び森林法の開発許可に伴う調整池設置の指導(市)

— 市町境界  
 — 河川(国・県)  
 — 河川(市)



狩野川堤防整備(国)



大平徳倉排水機場のポンプ遠隔操作装置等の導入(県)

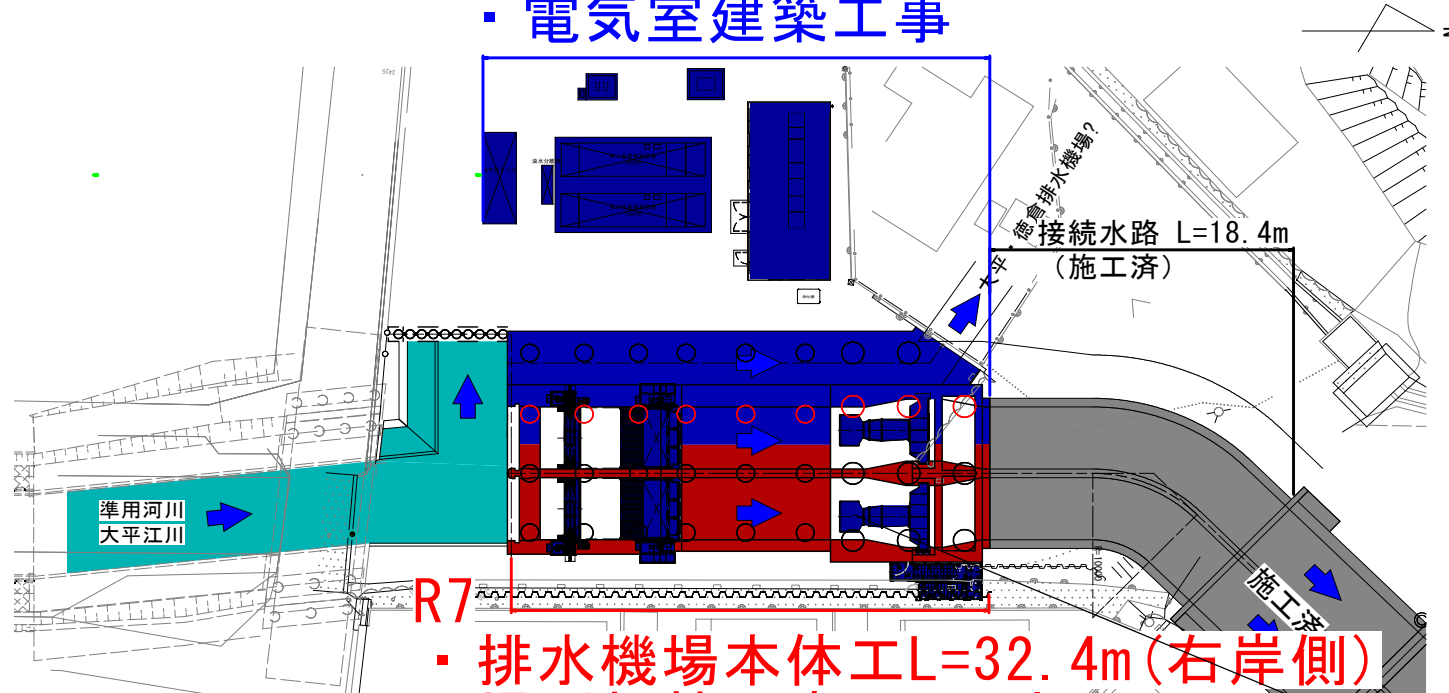


大平江川河道拡幅・護岸整備(市)

R8

- 排水機場本体内工L=32.4m（左岸側）
- 機械電気設備工事（設置）
- 電気室建築工事

現況写真

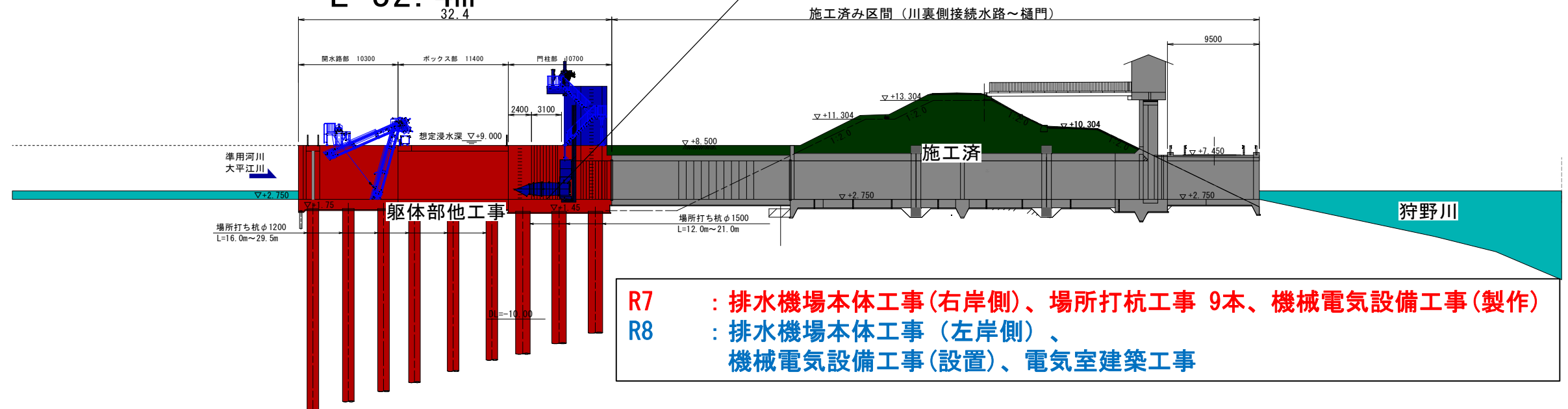


R7

- 排水機場本体内工L=32.4m（右岸側）
- 場所打杭工事 N=9本
- 機械電気設備工事（製作）

- ポンプゲート方式 φ1200×2基、除塵機
- 吐出量 6.6m<sup>3</sup>/s

排水機場本体内工  
L=32.4m



- R7 : 排水機場本体内工事（右岸側）、場所打杭工事 9本、機械電気設備工事（製作）
- R8 : 排水機場本体内工事（左岸側）、機械電気設備工事（設置）、電気室建築工事

## ■ プランの目標

気候変動により降雨が頻発化・激甚化することを踏まえ、河川及び流域の関係者が一体となった治水対策を進めることとし、今後概ね20年で令和元年東日本台風と同規模の洪水に対して、床上浸水※を概ね5割軽減することを目指す。（※浸水深が45cm以上である世帯を床上浸水とする。）

## ■ 水災害対策プランの対策メニュー（三島市及び国、県）

3つの対策	施策名	対策メニュー	主体	分類	実施時期				
					短期(5年)	中期(10年)	長期(20年)		
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	河道流下能力の向上、戦略的維持管理の推進	狩野川堤防整備・河道掘削	国	ハード対策	○				
		境川橋梁改築	県	ハード対策	○				
		境川河道拡幅・護岸整備	県	ハード対策	○	○	○		
		御殿川捷水路整備・河道拡幅	県	ハード対策	○	○	○		
		松毛川排水機場のポンプ遠隔監視設備等の導入	県	ハード対策	○	○			
		境川排水機場の遠隔制御化	国	ハード対策	○	○			
		松毛川河道掘削	三島市	ハード対策	○				
		雨水調整池堆積土砂の掘削	三島市	ハード対策	○	○	○		
		既存調整池の維持管理	国・県三島市	ソフト対策	○	○	○		
		許可工作物の点検・巡視の実施及び占有者への適正な運用の指導	国・県三島市	ソフト対策	○	○	○		
		河川パトによる土砂堆積状況等の把握	国・県三島市	ソフト対策	○	○	○		
		毎年順次実施する橋梁点検に基づく維持管理	県三島市	ソフト対策	○	○	○		
		雨水貯留浸透機能の向上		水田を活用した流出抑制(水田貯留)	県三島市	ソフト対策		○	○
				歩道舗装透水性化の推進	三島市	ソフト対策	○	○	○
				都市計画法及び森林法の開発許可に伴う調整池設置の指導	三島市	ソフト対策	○	○	○
被害対象を減少させるための対策	土地利用・住まい方の工夫	雨水浸透施設・雨水貯留施設設置費補助金制度の普及促進	三島市	ソフト対策	○	○	○		
		立地適正化計画における居住や都市機能の誘導(災害リスクを考慮)	三島市	ソフト対策	○	○	○		
被害の軽減・早期復旧・復興のための対策	土地の水災害リスク情報の充実	内水ハザードマップの作成・利活用	三島市	ソフト対策	○	○	○		
		避難行動や被害軽減行動を促すための情報配信事業	三島市	ソフト対策	○		○		
		住民が主体的な避難行動につなげるための平時の取組(マイ・タイムライン普及の推進等)	三島市	ソフト対策		○	○		
		要配慮者利用施設の避難確保計画作成促進	県三島市	ソフト対策	○	○	○		
		被災後の早期復旧・復興を図るための洪水浸水区域の土地情報の整備	三島市	ソフト対策	○	○	○		
介護施設等における水害対策に伴う改修等に対する助成	三島市	ソフト対策	○	○	○				

- ・ 今後も施設の建替などの機会に応じた流出抑制施設の整備など雨水を貯める取組を継続的に検討する。
- ・ 上記メニューは、今後の検討等により変更となる場合がある。



狩野川堤防整備(国)

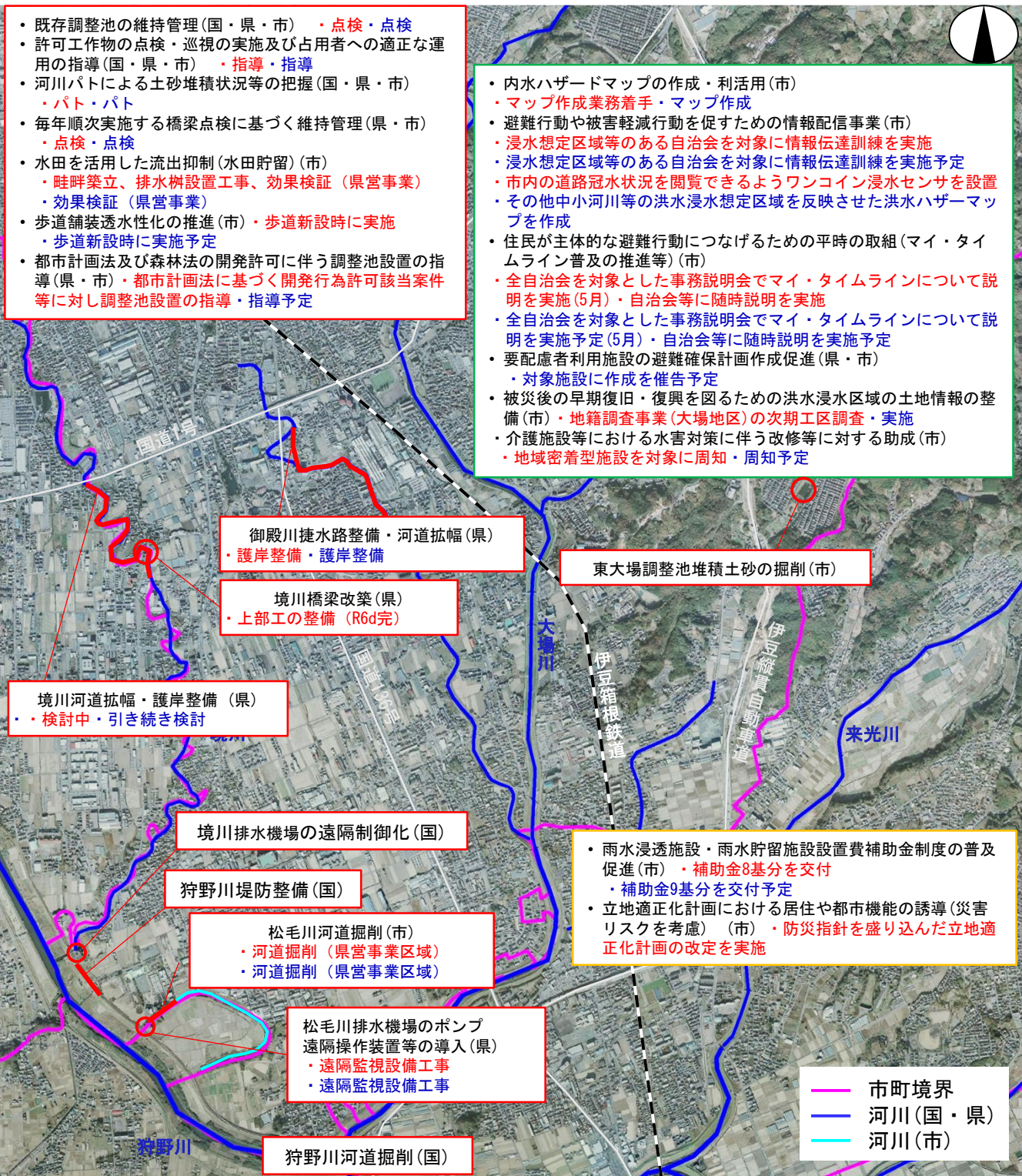


錦が丘調整池堆積土砂の掘削(市)



マイ・タイムライン普及の推進(市)

赤字：R7実績  
青字：R8予定



## 令和7年度取組実績

### 対策メニュー:避難行動や被害軽減行動を促すための情報配信事業

#### 【ワンコイン浸水センサ】

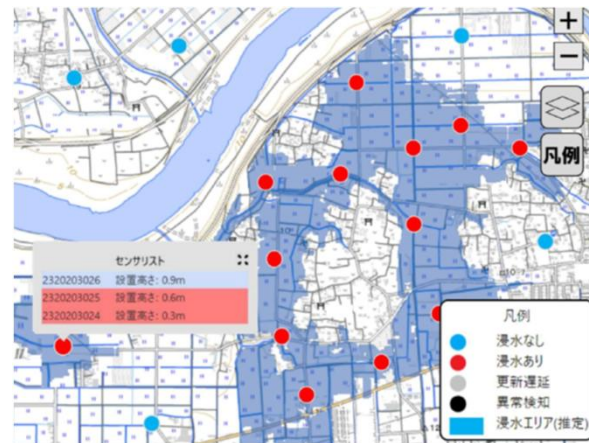
国が実施する実証実験に参加し、令和6年度に12箇所設置し、令和7年度に5箇所ワンコイン浸水センサを設置する。市内の浸水箇所にセンサーを設置することで、浸水状況を速やかに把握し、本市の災害対応に役立てるとともに、誰でも道路冠水状況をリアルタイムで閲覧できるようになった。

(設置箇所)

○徳倉2丁目、徳倉4丁目、幸原町2丁目、藤代町、青木、鶴喰、中、北沢、中島、大場、長伏、御園、栄町、中央町、南二日町、梅名、1箇所は検討中



ワンコイン浸水センサ



システム表示イメージ

## 令和8年度取組予定

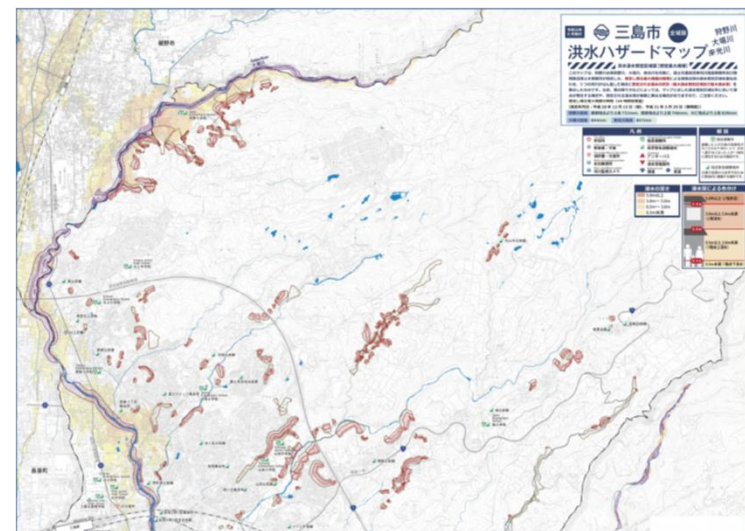
### 対策メニュー:避難行動や被害軽減行動を促すための情報配信事業

#### 【洪水ハザードマップ作成】

令和7年3月31日に狩野川、大場川、来光川に係る洪水浸水想定区域の未公表部分が新たに追加になったこと、及び9つのその他中小河川の洪水浸水想定区域が指定されたことに伴い、洪水ハザードマップを作成し、市民の適切な避難行動の促進や市民の防災意識の向上を図る。

(その他中小河川)

○境川、函南観音川、御殿川、夏梅木川、三島山田川、沢地川、徳倉宮川、入田川、泉川



洪水ハザードマップイメージ

# 令和8年度の取り組み予定【三島市】

## 令和8年度取組予定

### 対策メニュー:都市計画法及び森林法の開発許可に伴う調整池設置の指導

#### 【「三島市大場地区土地区画整理事業」における治水対策】

東駿河湾環状道路の大場・函南ICの隣接地において事業化が予定されている「三島市大場地区土地区画整理事業（組合施行）」では、従来の開発許可基準に基づくほか、国の浸水解析モデルを活用した浸水シミュレーションの結果を踏まえ、貯留施設等の必要な対策について検討するよう指導しており、貯留施設の規模や詳細構造の確定を目標に、官民一体で流域治水に資するまちづくりに取り組んでいく。



**目標：治水と治山が連携した安心・安全なまちづくりを進める**

## ■ 流域治水プロジェクトとは

- ✓ 近年、気候変動の影響により水災害のリスクが増大しています。激甚化、頻発する豪雨災害に対し、流域のあらゆる関係者が主体的に水害対策に取り組む「流域治水」を進めていく必要があります。
- ✓ 流域治水プロジェクトは、気候変動による将来的な流出量の増加も踏まえ、長期的な河川および流域での対策の取組の考え方を念頭に、近年発生した洪水に対して被害軽減を図るため、短期、中期、中長期の施策をまとめたものです。

## ■ 御殿場市の地形の特徴

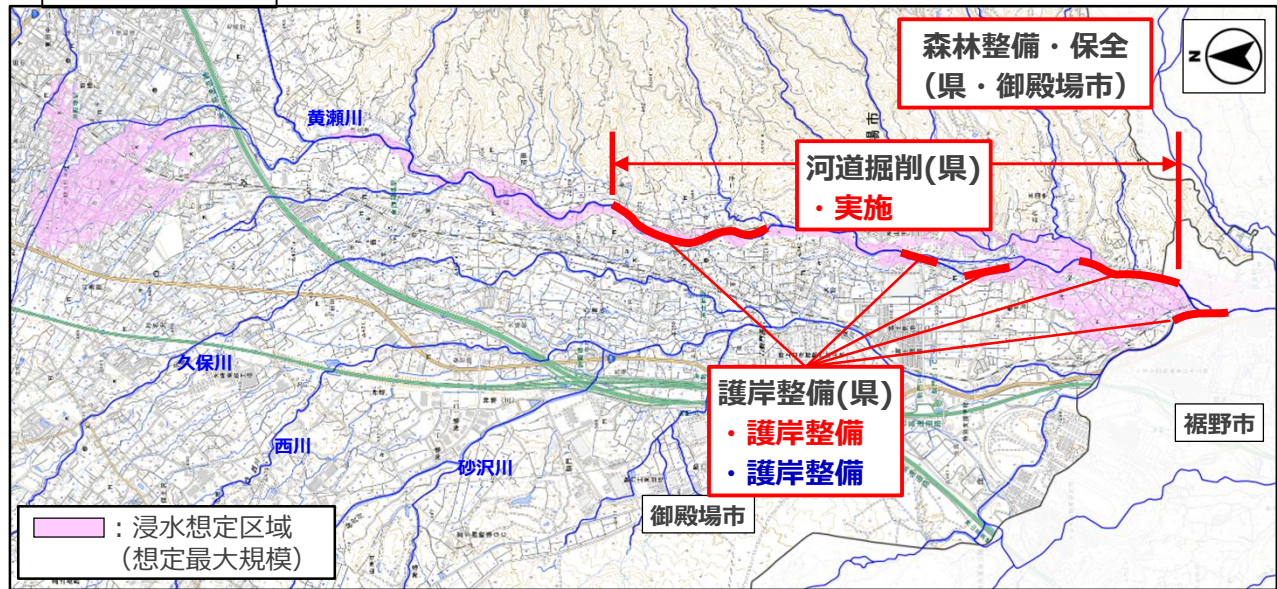
- ✓ 御殿場市は、県東部に位置し、富士山・箱根山などの山麓斜面に囲まれており、これらの斜面が黄瀬川で集合する凹型の地形となっていることから、浸水形態は流下型（下流側へ広がりやすい）となっています。
- ✓ 御殿場市内では、令和3年7月洪水にて黄瀬川沿川の複数地区で床下浸水などの被害が発生しましたが、想定最大規模の洪水発生時は、上記の地形の特徴から、令和3年7月洪水以上に多くの地区で被害が発生することが想定され、一度水災害が発生すると甚大な被害が想定されるとともに復旧までに相当な時間を要する可能性があります。

## ■ 流域治水（御殿場市版）の対策メニュー（案）

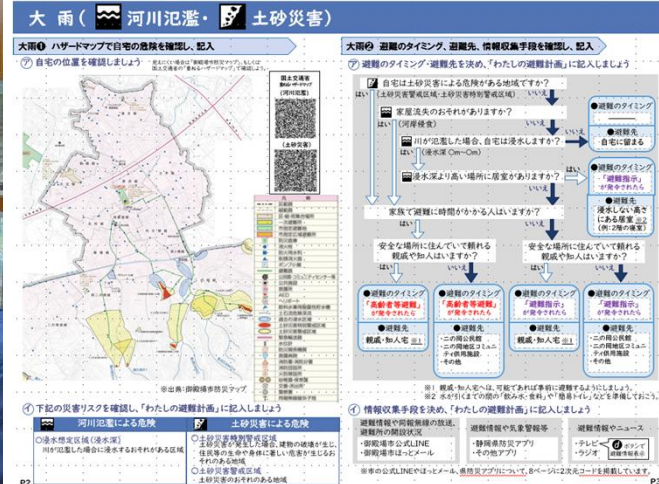
3つの対策	対策メニュー（案）	主体	短期	中期	中長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	黄瀬川（支川含）河川整備	県	○	○	
	都市計画法開発許可に伴う調整池設置の指導	御殿場市			○
	森林整備・保全	県・御殿場市			○
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	洪水・内水ハザードマップの作成・利活用	御殿場市	○		
	マイ・タイムラインの推進 マイ・タイムラインを活用した訓練の実施				○
	防災出前講座の実施		○		
	洪水浸水想定区域内の避難促進施設の避難確保計画の策定及び訓練の実施				○
	気象観測システムの構築		○		

## ■ 御殿場市および関係機関の流域治水プロジェクト取組メニュー（案）

赤字：R7実績  
青字：R8予定



自主防災会と連携した訓練  
（土砂災害全国防災訓練）



わたしの避難計画  
（二の岡区）

※上記の対策は、今後の検討等により変更となる場合がある。

下図出典：国土地理院地図

**目標：要配慮者施設の避難確保計画、地区防災計画の作成支援や防災情報提供の円滑化により事前防災対策充実を行うとともに、氾濫を防ぎ減らす対策を検討し実施する**

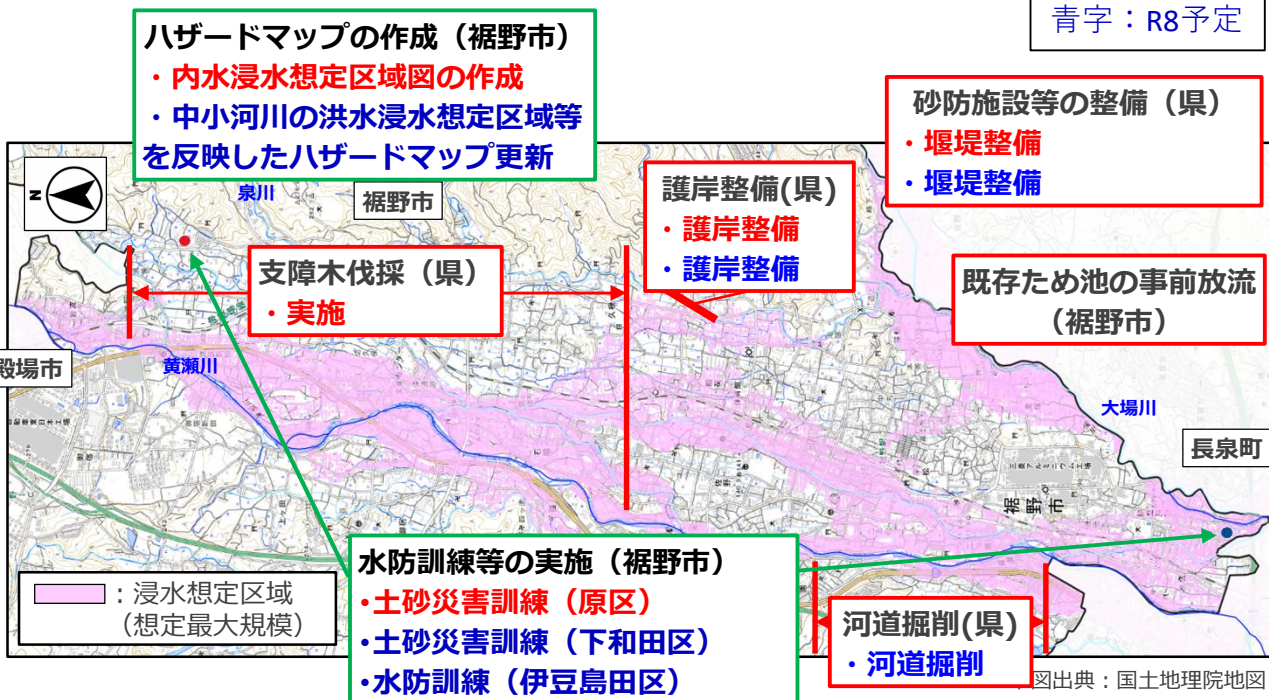
## ■ 流域治水プロジェクトとは

- ✓ 近年、気候変動の影響により水災害のリスクが増大しています。激甚化、頻発する豪雨災害に対し、流域のあらゆる関係者が主体的に水害対策に取り組む「流域治水」を進めていく必要があります。
- ✓ 流域治水プロジェクトは、気候変動による将来的な流出量の増加も踏まえ、長期的な河川および流域での対策の取組の考え方を念頭に、近年発生した洪水に対して被害軽減を図るため、短期、中期、中長期の施策をまとめたものです。

## ■ 裾野市の地形の特徴

- ✓ 裾野市は、県東部に位置し、富士山・愛鷹山・箱根山の3つの山麓斜面に囲まれており、これらの斜面が黄瀬川で集合する凹型の地形となっていることから、浸水形態は流下型（下流側へ広がりやすい）となっています。
- ✓ 裾野市内では、令和3年7月洪水にて黄瀬川沿川で床下浸水や護岸が被災するなどの被害が発生しました。近年は局地的に短期間に集中した大雨が発生するケースも増えつつあり、中小河川の護岸の崩壊などの被害も発生しています。

## ■ 裾野市および関係機関の流域治水プロジェクト取組メニュー（案）



## ■ 流域治水（裾野市版）の対策メニュー

3つの対策	対策メニュー（案）	主体	短期	中期	中長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	黄瀬川（支川含）河川整備	県	○	○	
	砂防施設等の整備		○		
	都市計画法開発許可に伴う調整池設置の指導	裾野市	○		
	ため池の事前放流等による調整容量の確保 排水機場の予備排水				○
被害対象を減少させるための対策	立地適正化計画の改定（R7.3） ・防災指針の作成など	裾野市		○	
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	中小河川の洪水浸水想定区域等を反映したハザードマップの更新およびその普及促進	裾野市	○	○	
	マイタイムラインの推進 およびこれを活用した訓練の実施		○		
	防災出前講座の実施		○		
	県総合防災アプリやSNSを活用した 防災情報の提供		○		
	洪水浸水想定区域内の避難促進施設の 避難確保計画の策定及び訓練の実施		○		
	要配慮者施設の避難確保計画や 地区防災計画の作成支援		○	○	



土砂災害モデル地区訓練（原区）

- ・ハザードマップを使い区の自主防災役員が地域の特徴や危険リスクを説明



訓練や出前講座等にドローンを活用

- ・地域の地形の把握等に利用（茶畑、入田川周辺）

※上記の対策は、今後の検討等により変更となる場合がある。

# 令和7年度の活動報告（裾野市）

気候変動の影響で、近年は短時間に局地的な大雨が発生するケースが増えています。裾野市内でも、黄瀬川や佐野川沿いの地域などで護岸の崩落や浸水などの被害が発生しています。今年度は、大雨により大場川（茶畑地先：三島市境付近）、及び用沢川（下和田地先）の2か所で護岸の崩落が発生し、水害に対する備えの必要性を再認識したところです。

本年度の活動としては、原区（深良地区）をモデル地区に指定し、6月1日に「土砂災害モデル地区訓練」を実施しました。また、水道部では年度内に内水の浸水想定区域図（内水ハザードマップ）の完成を見込んでいます。

8年度は、本年度の被害状況を踏まえ、モデル地区を設定し、水防・土砂災害訓練の実施を予定しているほか、ハザードマップの更新や新たな防災気象情報に対応した市の計画、マニュアルなどの見直し等を予定しています。



用沢川の護岸崩落(下和田:9月11日)



土砂災害(モデル地区)訓練(原区:6月1日)

## 7年度のその他の活動

- ・内水浸水想定区域図の作成（水道部：年度内完成の予定）
- ・出前講座や自主防災会役員勉強会等

## 土砂災害（モデル地区）訓練の概要

実施日：令和7年6月1日（日曜日）

会場：箱根西麓（深良地区・原区）

参加者：地元区（原区民、自主防災会ほか）、市地域地震防災指導員、裾野市消防団、要配慮者利用施設関係者、危機管理課職員等 約70人

内容：区内の各班毎に集合し、集会所までの避難経路や危険個所の確認、集会所での勉強会、AEDや心肺蘇生法の講習、要配慮者施設（福祉避難所）との連絡訓練等を実施。

## 8年度の主な事業計画

- ・水防訓練（モデル地区訓練）：伊豆島田区（大場川近接区、避難行動、土のう積み訓練等予定）
- ・土砂災害訓練（モデル地区訓練）：下和田区
- ・ハザードマップの更新（中小河川の浸水想定区域等反映）
- ・出前講座の推進（わたしの避難計画・新たな防災気象情報の周知 等）



目標：狩野川上流部の河川・砂防設備等の一層の整備推進

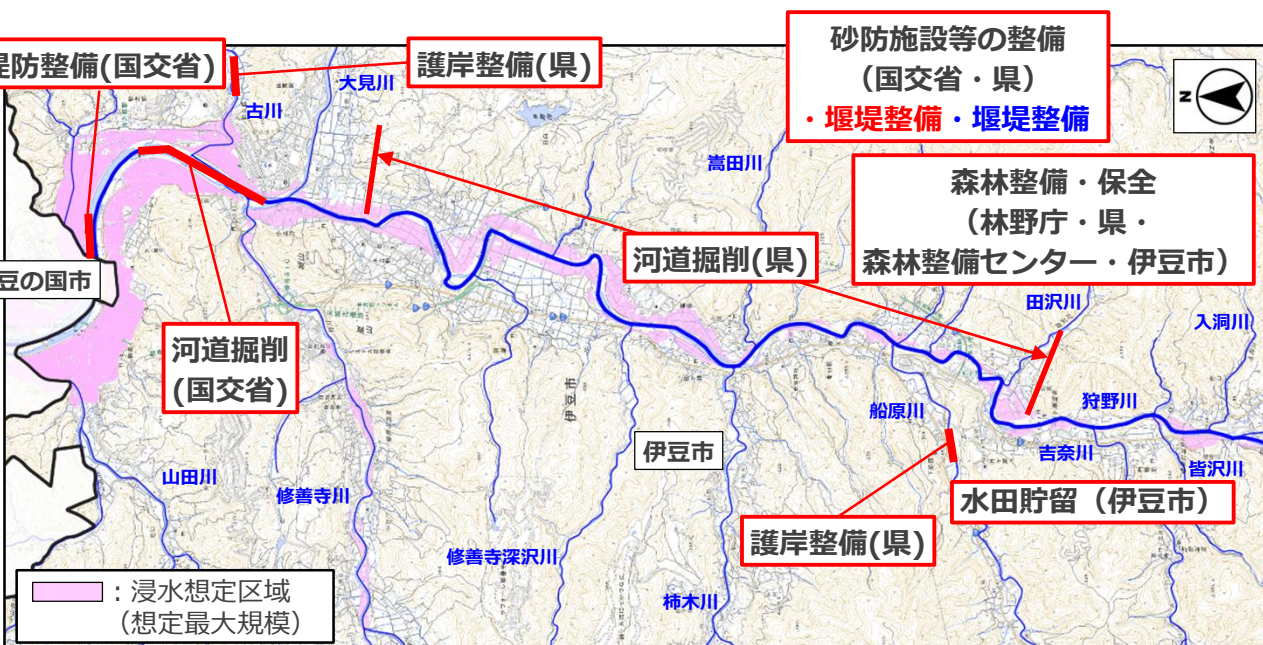
## ■ 流域治水プロジェクトとは

- ✓ 近年、気候変動の影響により水災害のリスクが増大しています。激甚化、頻発する豪雨災害に対し、流域のあらゆる関係者が主体的に水害対策に取り組む「流域治水」を進めていく必要があります。
- ✓ 流域治水プロジェクトは、気候変動による将来的な流出量の増加も踏まえ、長期的な河川および流域での対策の取組の考え方を念頭に、近年発生した洪水に対して被害軽減を図るため、短期、中期、中長期の施策をまとめたものです。

## ■ 伊豆市の地形の特徴

- ✓ 伊豆市は、狩野川流域の上流端に位置しており、大部分が山地で占められており、修善寺川合流点付近から開けた沖積平野（田方平野）が広がっており、浸水形態は山地は貯留型（その場に留まる、浸水深が深くなりやすい）、平野は拡散型（浸水範囲が広がりやすい）となっています。
- ✓ 伊豆市内では、平成16年に支川の修善寺川が被災して以降、河川整備の進捗により狩野川本川・支川ともに越水などの水災害は生じていませんが、想定最大規模の洪水発生時は、上記の特徴から、市内全域の多くの地区で被害が発生することが想定されることから、一度水災害が発生すると甚大な被害が想定されるとともに復旧までに相当な時間を要する可能性があります。

## ■ 伊豆市および関係機関の流域治水プロジェクト取組メニュー（案）



※上記の対策は、今後の検討等により変更となる場合がある。 下図出典：国土地理院地図

## ■ 流域治水（伊豆市版）の対策メニュー（案）

3つの対策	対策メニュー（案）	主体	短期	中期	中長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	狩野川（支川含）河川整備	国土交通省・県	○	○	○
	都市計画法開発許可に伴う調整池設置の指導	伊豆市	○	○	○
	水田貯留の推進（水田の保全等）	伊豆市			○
	砂防施設等の整備	国土交通省 林野庁・県 森林整備センター 伊豆市	○	○	○
被害対象を減少させるための対策	立地適正化計画（令和6年3月作成） ・居住や都市機能の誘導 ・居住誘導区域内で行う防災対策・安全確保策を定める防災指針の実践	伊豆市	○	○	○
	地区計画の活用	伊豆市	○	○	○
被害の軽減・早期復旧・復興のための対策	洪水ハザードマップの作成・利活用	伊豆市	○	○	○
	被災後の早期復旧・復興を図るための洪水浸水区域の土地情報の整備		○	○	○
	マイタイムラインの推進およびこれを活用した訓練の実施		○	○	○
	防災出前講座の実施		○	○	○
	県総合防災アプリやSNSを活用した防災情報の提供		○	○	○
	災害時避難行動要支援者の個別避難行動計画・避難生活の安全を図るための「災害時ケアプラン」作成に向けた支援		○	○	○
	要配慮者施設の避難確保計画や地区防災計画の作成支援		○	○	○

赤字：R7実績  
青字：R8予定



森林整備・保全イメージ（作業中）



砂防施設等の整備イメージ（工事中）



水田貯留イメージ（水田の保全等）



消防団と自主防災組織の合同水防訓練

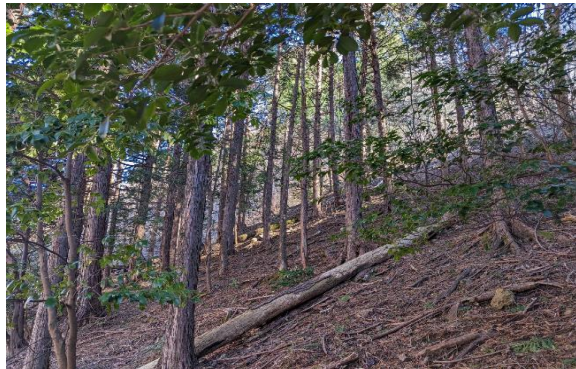
# 流域治水の取組

## 森林整備

県・市森林整備事業、森林経営管理制度による間伐を実施  
**約86ha (R7年度見込)**

狩野川源流の治水力向上に寄与

間伐前



間伐後



## 防災教育

○「守られる側」から地域を支える側へ  
 伊豆中学校では、2年生が防災教育プログラムを実施。「普通救命講習修了証」「ふじのくにジュニア防災士」をW取得。  
 ○天城小学校5年生が砂防堰堤の完成式に合わせて、防災教育を実施。



↑伊豆中学校の2年生が、避難者役と運営役に分かれ、避難所の運営訓練を実施した。

↑天城小学校5年生が仮設トイレ、かまどベンチの使い方を教わった。

## 防災訓練

地域づくり協議会で防災キャンプを実施。避難所に宿泊し、親子で防災について語った。



会場 旧湯ヶ島小学校  
**防災キャンプ**  
 2025年 11月23日(土)・24日(日)  
 15:00から 10:00まで  
 参加費 1家族/1,800円  
 リュック追加1個につき800円

↑土砂災害による孤立を想定し、特別養護老人ホームに地元住民が避難。

## XR防災ラボ

伊豆中学校では、最新機材を使って、土砂崩れの怖さや避難路の危険をVRでリアル体験できる「XRオリジナル防災マップ」を作成。取り組みが内閣府特命担当大臣表彰を受賞。



■ プランの目標

気候変動により降雨が頻発化・激甚化することを踏まえ、河川及び流域の関係者が一体となった治水対策を進めることとし、今後概ね20年で令和元年東日本台風と同規模の洪水に対して、床上浸水※を概ね5割軽減することを目指す。（※浸水深が45cm以上である世帯を床上浸水とする。）

■ 水災害対策プランの対策メニュー（伊豆の国市及び国、県）

3つの対策	施策名	対策メニュー	対策メニューの内容	主体	分類	実施時期		
						短期(5年)	中期(10年)	長期(20年)
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	河道流下能力の向上、戦略的維持管理の推進	狩野川堤防整備・河道掘削	図示する区間について河川整備計画に基づく河川整備を推進する。	国	ハード対策	○	○	○
		韭山古川河道掘削・堤防天端舗装	図示する区間について河道掘削を行い、堤防の強度を確保するための堤防天端舗装を行う。	県	ハード対策	○		
		柿沢川低水護岸の整備	図示する区間について低水護岸整備を行う。	県	ハード対策	○	○	
		宗光寺川河道掘削	図示する区間について河道掘削を行う。	県	ハード対策	○		
		戸沢川河道掘削・堤防天端舗装	図示する区間について河道掘削を行い、堤防の強度を確保するための堤防天端舗装を行う。	県	ハード対策	○		
		堂川河道拡幅	図示する区間について河道拡幅を行う。	県	ハード対策	○	○	
		毘沙門川砂防堰堤の整備	土砂・洪水氾濫対策のため柿沢川支川毘沙門川砂防堰堤の整備を行う。	県	ハード対策	○	○	
		洞川河道拡幅	図示する区間について河道拡幅を行う。	伊豆の国市	ハード対策	○	○	○
		江間川流域の浸水対策	江間川流域における浸水被害を軽減させるための対策を行う。	伊豆の国市	ハード対策	○	○	○
		韭山古川支川（中條地区）の浸水対策	韭山古川へ流入する普通河川において、韭山古川の水位上昇に伴い起こる浸水被害を軽減させるための対策を行う。（小型ポンプの設置を検討する）	伊豆の国市	ハード対策	○	○	○
		許可工作物の点検・巡視の実施及び占有者への適正な運用の指導	河川区域の許可工作物（橋梁、樋門、堰等）についての点検・巡視と適正な運用のための指導を行う。	国・県 伊豆の国市	ソフト対策	○	○	○
		毎年順次実施する橋梁点検に基づく維持管理	県・市の所管する橋梁等許可工作物の点検、管理を行う。	県 伊豆の国市	ソフト対策	○	○	○
		河川バトによる土砂堆積状況等の把握	河川管理者による巡視・点検により河道内の土砂堆積を監視し、必要に応じて維持掘削などの対策を行う。	国・県 伊豆の国市	ソフト対策	○	○	○
		排水機場（四日町・小坂・宗光寺）の遠隔制御化	国の管理する排水機場について洪水時に安全に操作を行うため、遠隔制御（停止）の検討を短期で行い、中期的に導入を図る。	国	ハード対策	○	○	
		排水機場（毘沙門・堂川）のポンプ遠隔操作装置等の導入	農水省の補助事業で実施した毘沙門、堂川排水機場について、洪水時に安全に操作を行うため、遠隔操作の仕組みを令和6年度を目途に導入する。	県	ハード対策	○	○	
	樋門・樋管等（柿沢川・韭山古川）の無動力化	操作員の負担軽減と安全を確保するため樋門等の無動力化（フラップゲート等への改修）を行う。	県	ハード対策	○	○	○	
	水防資材ストックヤードの整備	有事に備え、水防資材をストックするヤードを整備し、応急復旧資材等の備蓄を行う。	県	ハード対策	○			
	農業用ため池（大堤池）を雨水調整池の防災機能として整備	農業用ため池（大堤池）を防災機能を発揮する調整池として活用を図る。	伊豆の国市	ハード対策	○	○		
	雨水貯留浸透機能の向上	都市計画法及び森林法の開発許可に伴う調整池設置の指導	開発規模に応じた調整池設置について引き続き指導を行う。	県・伊豆の国市	ソフト対策	○	○	○
		ため池（長瀬ため池）の事前放流	洪水調節容量を確保するため、長瀬ため池において、洪水の事前放流について検討し、実施する。	伊豆の国市	ソフト対策	○	○	○
雨水貯留施設の整備促進		市の管理施設において、雨水貯留施設の整備を推進する。	伊豆の国市	ハード対策	○	○	○	
既存調整池の維持管理	既存の調整池について各施設管理者により適切な維持管理を行う。	県・伊豆の国市	ソフト対策	○	○	○		
被害対象を減少させるための対策	土地利用・住まい方の工夫	立地適正化計画に定める防災指針による対策（隣接市町との連携を含む。）の実施	今後、立地適正化計画に定める予定となっている水害に対する防災指針の対策について、隣接する函南町と連携して、実施する。	伊豆の国市・函南町	ソフト対策	○	○	○
被害の軽減・早期復旧・復興のための対策	土地の水災害リスク情報の充実	内水ハザードマップの作成・利活用	内水ハザードマップを作成し、防災活動に活用する。	伊豆の国市	ソフト対策	○	○	○
		その他河川の想定最大規模の洪水浸水想定区域図の作成・公表	水害リスク情報の空白域を解消するため、その他河川の洪水浸水想定区域図の作成・公表し、区域指定する。	県	ソフト対策	○		
		LP測量を活用した土砂災害警戒区域の新規指定箇所の抽出	航空レーザー測量による3次元データ群を活用して、新規指定区域対象箇所の抽出と追加指定を行う。	県	ソフト対策	○	○	
	避難体制の強化	要配慮者利用施設の避難確保計画作成促進	要配慮者利用施設の避難確保計画の作成を支援、促進する。	県 伊豆の国市	ソフト対策	○	○	○
		住民が主体的な避難行動につなげるための平時の取組（マイタイムライン普及の推進等）	マイタイムライン作成の普及を推進する他、防災訓練、出前講座等、平常時の取組を実施する。	伊豆の国市	ソフト対策	○	○	○
		避難行動や被害軽減行動を促すための情報配信事業	インターネット、SNS、県の防災アプリなどを含む様々な方法による水害情報、避難情報の配信について検討、推進する。	伊豆の国市	ソフト対策	○	○	○
		市との連携による河川監視カメラの設置	避難行動につながるかと判断できる箇所にライブカメラを設置し、水防活動や避難に資する情報を発信する。	県	ソフト対策	○	○	
		老朽化した土砂災害警戒区域標識等の更新	老朽化した標識等の洗い出しを実施し既存標識を順次撤去するとともに、新しいものへの取り替えを進める。	県	ソフト対策	○	○	
国道414号（小坂地区）冠水対策	国道414号の浸水被災箇所について、道路高上げ対策を実施する。	県	ハード対策	○				



狩野川堤防整備(国)



堂川河道拡幅(県)



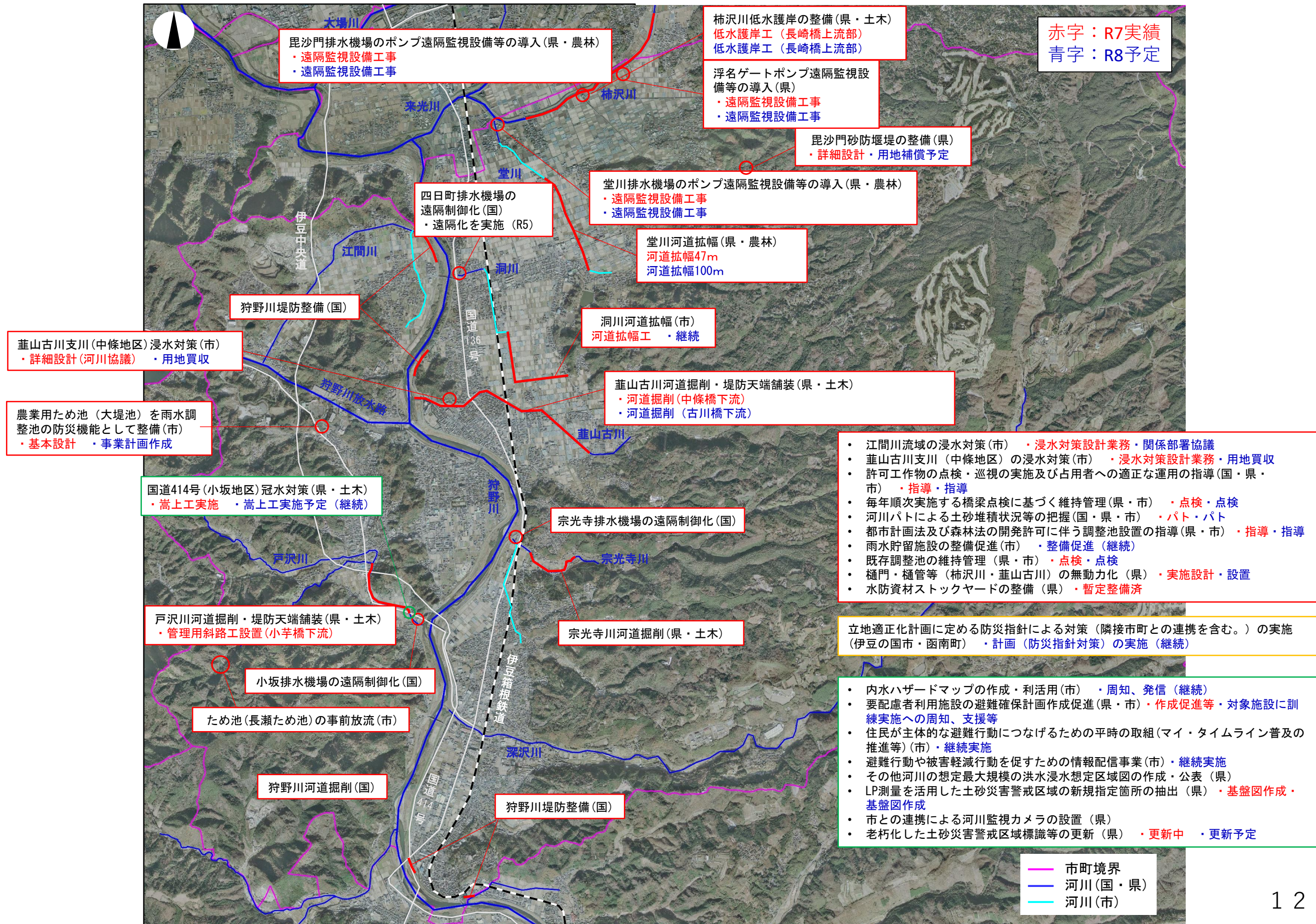
洞川河道拡幅(市)



ため池(長瀬ため池)の事前放流(市)

- ・ 黄色塗行追加、赤字追記
- ・ 今後も施設の建替などの機会に応じた流出抑制施設の整備など雨水を貯める取組を継続的に検討する。
- ・ 上記メニューは、今後の検討等により変更となる場合がある。

# 伊豆の国市水災害対策プランの概要



赤字：R7実績  
青字：R8予定

昆沙門排水機場のポンプ遠隔監視設備等の導入(県・農林)  
・遠隔監視設備工事  
・遠隔監視設備工事

柿沢川低水護岸の整備(県・土木)  
低水護岸工(長崎橋上流部)  
低水護岸工(長崎橋上流部)

浮名ゲートポンプ遠隔監視設備等の導入(県)  
・遠隔監視設備工事  
・遠隔監視設備工事

昆沙門砂防堰堤の整備(県)  
・詳細設計・用地補償予定

四日町排水機場の遠隔制御化(国)  
・遠隔化を実施(R5)

堂川排水機場のポンプ遠隔監視設備等の導入(県・農林)  
・遠隔監視設備工事  
・遠隔監視設備工事

堂川河道拡幅(県・農林)  
河道拡幅47m  
河道拡幅100m

洞川河道拡幅(市)  
河道拡幅工  
・継続

葦山古川支川(中條地区)浸水対策(市)  
・詳細設計(河川協議)・用地買収

葦山古川河道掘削・堤防天端舗装(県・土木)  
・河道掘削(中條橋下流)  
・河道掘削(古川橋下流)

農業用ため池(大堤池)を雨水調整池の防災機能として整備(市)  
・基本設計  
・事業計画作成

国道414号(小坂地区)冠水対策(県・土木)  
・嵩上工実施  
・嵩上工実施予定(継続)

・江間川流域の浸水対策(市) ・浸水対策設計業務・関係部署協議  
・葦山古川支川(中條地区)の浸水対策(市) ・浸水対策設計業務・用地買収  
・許可工作物の点検・巡視の実施及び占有者への適正な運用の指導(国・県・市) ・指導・指導  
・毎年順次実施する橋梁点検に基づく維持管理(県・市) ・点検・点検  
・河川パトによる土砂堆積状況等の把握(国・県・市) ・パト・パト  
・都市計画法及び森林法の開発許可に伴う調整池設置の指導(県・市) ・指導・指導  
・雨水貯留施設の整備促進(市) ・整備促進(継続)  
・既存調整池の維持管理(県・市) ・点検・点検  
・樋門・樋管等(柿沢川・葦山古川)の無動力化(県) ・実施設計・設置  
・水防資材ストックヤードの整備(県) ・暫定整備済

宗光寺排水機場の遠隔制御化(国)

立地適正化計画に定める防災指針による対策(隣接市町との連携を含む。)の実施(伊豆の国市・函南町) ・計画(防災指針対策)の実施(継続)

戸沢川河道掘削・堤防天端舗装(県・土木)  
・管理用斜路工設置(小芋橋下流)

宗光寺川河道掘削(県・土木)

小坂排水機場の遠隔制御化(国)

ため池(長瀬ため池)の事前放流(市)

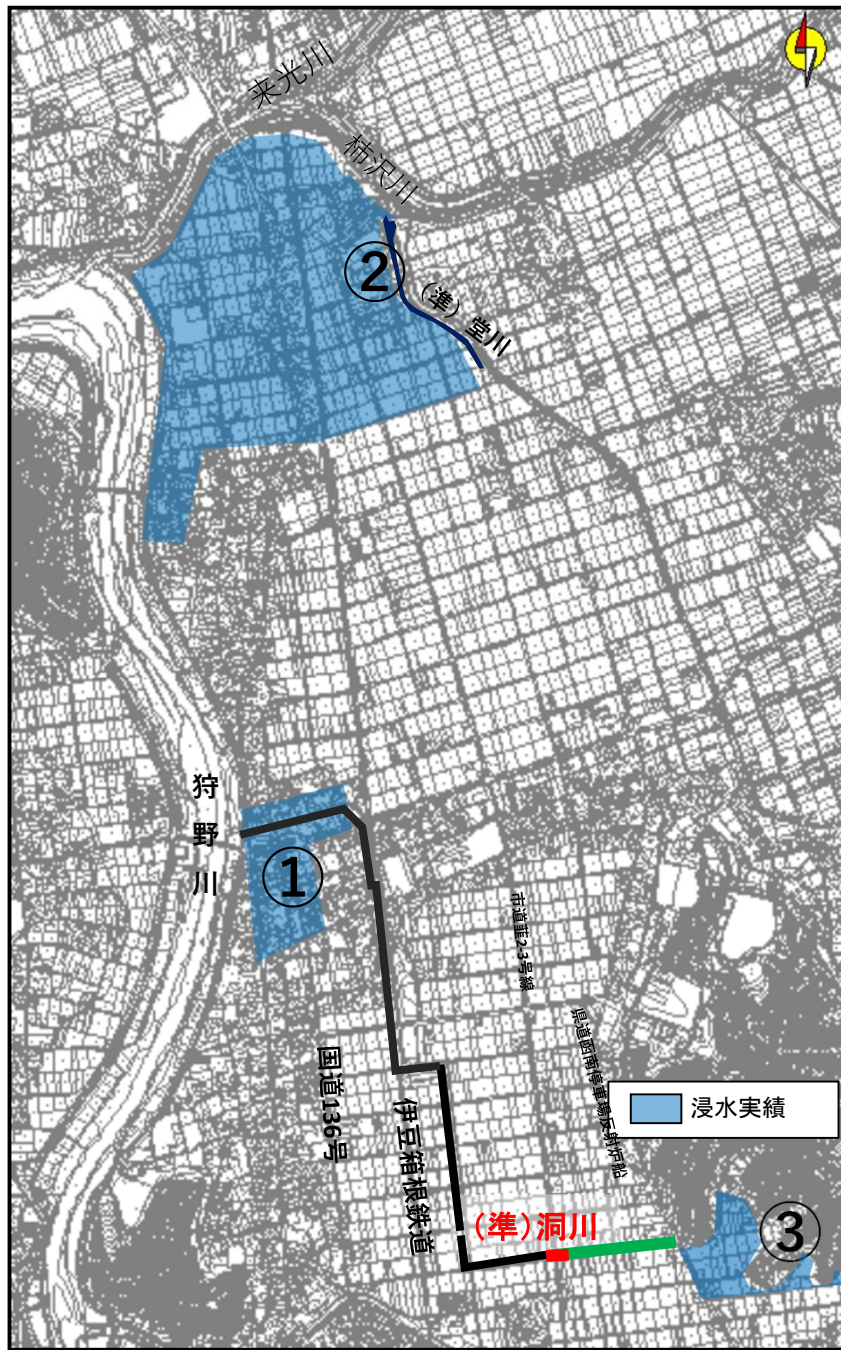
狩野川河道掘削(国)

狩野川堤防整備(国)

・内水ハザードマップの作成・利活用(市) ・周知・発信(継続)  
・要配慮者利用施設の避難確保計画作成促進(県・市) ・作成促進等・対象施設に訓練実施への周知・支援等  
・住民が主体的な避難行動につなげるための平時の取組(マイ・タイムライン普及の推進等)(市) ・継続実施  
・避難行動や被害軽減行動を促すための情報配信事業(市) ・継続実施  
・その他河川の想定最大規模の洪水浸水想定区域図の作成・公表(県)  
・LP測量を活用した土砂災害警戒区域の新規指定箇所の抽出(県) ・基盤図作成・基盤図作成  
・市との連携による河川監視カメラの設置(県)  
・老朽化した土砂災害警戒区域標識等の更新(県) ・更新中  
・更新予定

市町境界  
河川(国・県)  
河川(市)

狩野川水系流域プロジェクトに基づく内水対策として、洞川上下流部における浸水被害の軽減を図るものである。  
 当該地域では、台風や豪雨時に住宅への浸水や国道136号・県道函南停車場反射炉線の冠水による通行遮断等、地域住民に大きな被害が発生している。また、洞川の流下能力不足により、別流域である原木・長崎地区及び函南町新田地区にも被害が及んでいる。  
 このため、狩野川中流域水災害対策プランに本事業を位置付け、雨水排水対策を推進するとともに、河川整備により被害の軽減及び地域住民の不安解消を図るものである。



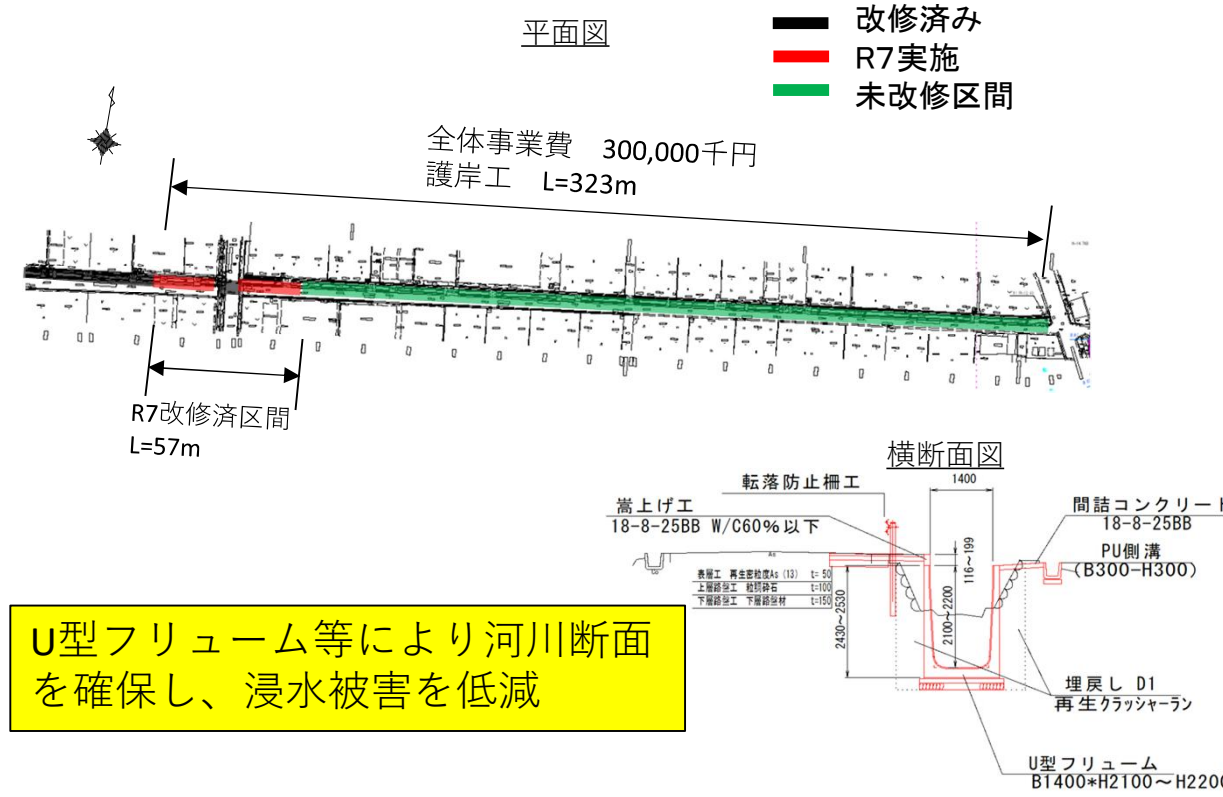
令和元年台風19号 四日町地区①



平成19年台風9号 原木地区②



平成16年台風22号 南条地区③



U型フリューム等により河川断面を確保し、浸水被害を低減



未改修区間



改修済み区間

# 令和7年度の取組実績・令和8年度の取組予定【伊豆の国市】

## 令和7年度取組実績

重点取組事項：②平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項

取組項目：防災教育の促進（取組番号：20）

市内の小中学校を対象に「防災教育」を支援。  
令和7年度においては、小学校1校で段階を追って、防災マップの見方から防災キャンプを実施、全5項目の講座を経てふじのくにジュニア防災士の認定を受けた。また、中学校1校においても、ふじのくにジュニア防災士の認定を受けるため、防災基礎講座や土砂災害防止出前講座、地震防災センターの見学といった防災に対する意識の高揚を図った。



小学校防災講座

## 令和8年度取組予定

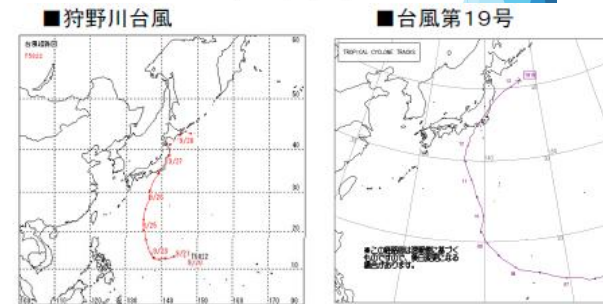
重点取組事項：②平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項

取組項目：防災教育の促進（取組番号：20）

昨令和8年度についても引き続き、小学校1校に段階を追って防災講座を実施し、中学校1校においても水害に関する防災講座を実施する。

また、市民へ「わたしの避難計画」を活用した、早期避難を意識づける取り組みを行っていく。

### 令和元年台風第19号とハザードマップ




中学校防災講座



早期避難防災講座

# 函南町水災害対策プランの概要

## ■プランの目標

気候変動により降雨が頻発化・激甚化することを踏まえ、河川及び流域の関係者が一体となった治水対策を進めることとし、今後概ね20年で令和元年東日本台風と同規模の洪水に対して、床上浸水※を概ね4割軽減することを目指す。（※浸水深が45cm以上である世帯を床上浸水とする。）

## ■水災害対策プランの対策メニュー（函南町及び国、県）

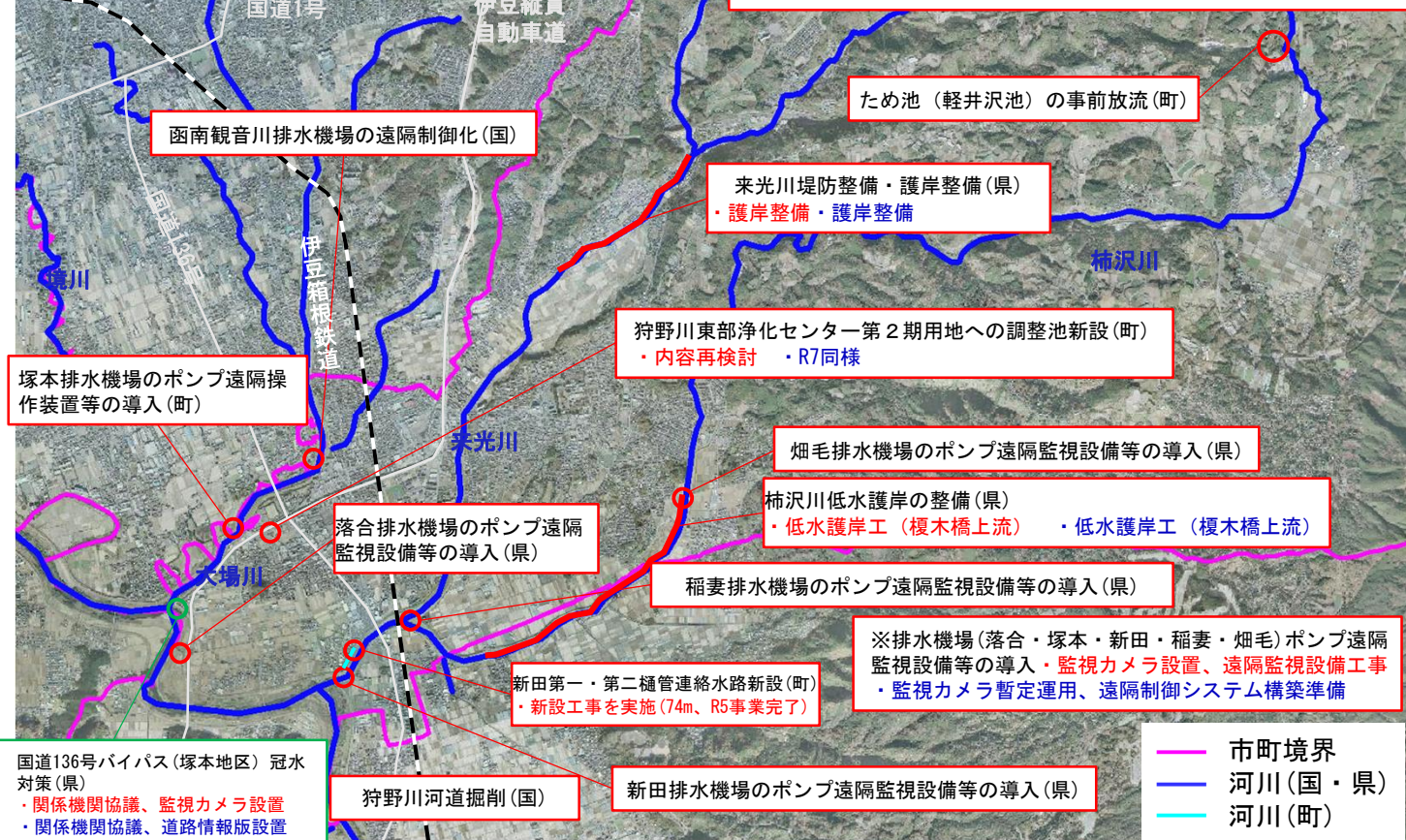
赤字：R7実績  
青字：R8予定

3つの対策	施策名	対策メニュー	主体	分類	実施時期				
					短期(5年)	中期(10年)	長期(20年)		
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	河道流下能力の向上、戦略的維持管理の推進	狩野川河道掘削	国	ハード対策	○				
		来光川堤防整備・護岸整備	県	ハード対策	○	○			
		柿沢川低水護岸の整備	県	ハード対策	○	○			
		町管理河川の堆積土砂の浚渫	函南町	ハード対策	○	○	○		
		排水機場（落合・塚本・新田・稲妻・畑毛）のポンプ遠隔監視設備等の導入	県 函南町	ハード対策	○	○			
		函南観音川排水機場の遠隔制御化	国	ハード対策	○	○			
		許可工作物の点検・巡視の実施及び占有者への適正な運用の指導	国・県 函南町	ソフト対策	○	○	○		
		毎年順次実施する橋梁点検に基づく維持管理	県 函南町	ソフト対策	○	○	○		
		河川バトによる土砂堆積状況等の把握	国・県 函南町	ソフト対策	○	○	○		
		雨水貯留浸透機能の向上	雨水貯留浸透機能の向上	歩道舗装透水性化の推進	函南町	ハード対策	○	○	○
新田第一・第二樋管連絡水路新設	函南町			ハード対策	○				
ため池の事前放流	函南町			ソフト対策	○	○	○		
公共施設への貯留施設新設	函南町			ハード対策	○	○	○		
都市計画法及び森林法の開発許可に伴う調整池設置の指導	県・函南町			ソフト対策	○	○	○		
狩野川東部浄化センター第2期用地への調整池新設	函南町			ハード対策	○				
水田を活用した流出抑制(水田貯留)	函南町			ソフト対策	○	○	○		
既存調整池の維持管理	県・函南町			ソフト対策	○	○	○		
被害対象を減少させるための対策	土地利用・住まい方の工夫			雨水浸透施設・雨水貯留施設設置費補助金制度の普及促進	函南町	ソフト対策	○	○	○
				立地適正化計画に定める防災指針による対策（隣接市町との連携を含む。）の実施	函南町 伊豆の国市	ソフト対策	○	○	○
		避難行動や被害軽減行動を促すための情報配信事業	函南町	ソフト対策	○	○	○		
被害の軽減・早期復旧・復興のための対策	避難体制の強化	要配慮者利用施設の避難確保計画作成促進	県 函南町	ソフト対策	○	○	○		
		住民が主体的な避難行動につなげるための平時の取組(マイ・タイムライン普及の推進等)	函南町	ソフト対策	○	○	○		
		国道136号バイパス（塚本地区）冠水対策	県	ハード対策	○				

- 雨水浸透施設・雨水貯留施設設置費補助金制度の普及促進(町)
- 4件実施、広報誌(4、7、10、1月)及び実物展示にて普及
- 6件予定、広報誌及び実物展示による周知継続
- 立地適正化計画に定める防災指針による対策（隣接市町との連携を含む。）の実施(町・伊豆の国市)
- 計画運用、コンパクトプラスネットワーク形成を推進 ・R7同様

- 避難行動や被害軽減行動を促すための情報配信事業(町)
- 安心情報メール・公式LINE登録促進(R7.12月末 8,632件)、防災ラジオ販売促進(R7.12月末 2,619台) ・登録及び販売促進継続
- 要配慮者利用施設の避難確保計画作成促進(県・町)
- 【県】・支援 ・支援
- 【町】・作成促進、避難訓練実施 ・R7同様
- 住民が主体的な避難行動につなげるための平時の取組(マイ・タイムライン普及の推進等)(町)
- 防災出前講座による「マイ・タイムライン」普及推進及び「わたしの避難計画」普及促進 ・R7同様

- 町管理河川の堆積土砂の浚渫(町)
- 実施なし ・(準)谷下川実施予定
- 許可工作物の点検・巡視の実施及び占有者への適正な運用の指導(国・県・町)
- 【国】・指導 ・R7同様 【県】・3年に1回合同点検を実施
- 【町】・道路パトロールを実施、要領に基づき指導 ・R7同様
- 毎年順次実施する橋梁点検に基づく維持管理(県・町)【県】・点検・R7同様
- 【町】・40橋の点検・46橋の点検
- 河川バトによる土砂堆積状況等の把握(国・県・町)
- 【県】・実施(7,8月)・R7同様 【町】・実施(出水期前) ・R7同様
- 歩道舗装透水性化の推進(町)
- 施工なし ・施工なし(R10～施工予定)
- ため池の事前放流(町) ・軽井沢池、堤ヶ池低水位実施・検計(牧場の池)
- 公共施設への貯留施設新設(町) ・柏谷公園駐車場設置完了 ・予定なし
- 都市計画法及び森林法の開発許可に伴う調整池設置の指導(県・町)
- 【町・県】・規則及び要領に基づき指導 ・R7同様
- 水田を活用した流出抑制(水田貯留)(町) ・実証実験(丹那地区2ha) ・R7同様
- 既存調整池の維持管理(県・町)
- 【県】・田方農高点検・R7同様 【町】・19箇所点検(出水期前)・R7同様



函南観音川排水機場の遠隔制御化(国)



来光川堤防整備・護岸整備(県)



ため池(軽井沢池)の事前放流(町)

- 今後も施設の建替などの機会に応じた流出抑制施設の整備など雨水を貯める取組を継続的に検討する。
- 上記メニューは、今後の検討等により変更となる場合がある。

# 水災害対策プラン対策メニュー取組【函南町】

【目的】気候変動により降雨が頻発化・激甚化することを踏まえ、河川及び流域の関係者が一体となった治水対策を進めることとし、今後概ね20年で令和元年東日本台風と同規模の洪水に対して、床上浸水を概ね4割軽減することを目指す。

## 対策メニュー①

雨水貯留施設新設(柏谷公園駐車場)

【対策名】氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

【施策名】雨水貯留浸透機能の向上

【概要】既存の公共施設(柏谷公園)駐車場の見切り擁壁を嵩上げすることで、雨水貯留機能の向上を図る。

令和7年10月完了(可能調整容量:約120m<sup>3</sup>)

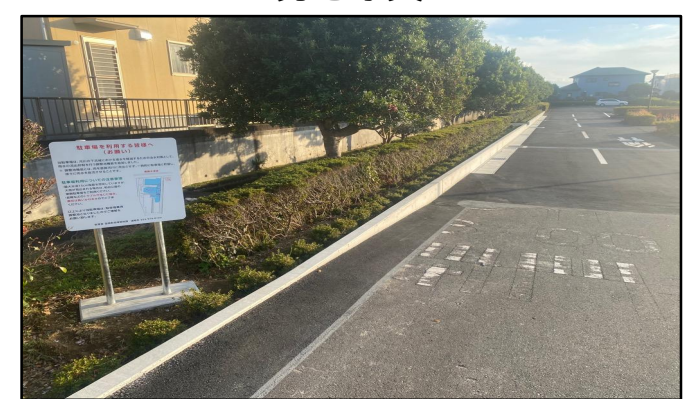
位置図



計画図



現地写真



## 対策メニュー②

ワンコイン浸水センサ設置・活用(新規追加予定)

【対策名】被害の軽減・早期復旧・復興のための対策

【施策名】避難体制の強化

【概要】冠水頻度の高い箇所にワンコイン浸水センサを設置し、早期避難及び省力化の推進を図る。

令和5月9日設置完了(町内10箇所+民間3箇所) ※地上より15cmで設置。

令和6年度からは、設置箇所の精査により町内10箇所に絞り込み。スマートフォンでの閲覧及びアナウンス機能の追加により省力化に繋がる。

位置図



システム画面



現地写真



■プランの目標

気候変動により降雨が頻発化・激甚化することを踏まえ、河川及び流域の関係者が一体となった治水対策を進めることとし、今後概ね20年で令和元年東日本台風と同規模の洪水に対して狩野川本川からの溢水を解消するとともに、避難体制の強化及び住まい方の工夫により町内の水害リスクを軽減する。

■水災害対策プランの対策メニュー（清水町及び国、県）

赤字：R7実績  
青字：R8予定

3つの対策	施策名	対策メニュー	主体	分類	実施時期		
					短期(5年)	中期(10年)	長期(20年)
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	河道流下能力の向上、戦略的維持管理の推進	狩野川堤防整備・河道掘削	国	ハード対策	○		
		境川橋梁改築	県	ハード対策	○		
		境川河道拡幅・護岸整備	県	ハード対策	○	○	○
		許可工作物の点検・巡視の実施及び占有者への適正な運用の指導	国・県 清水町	ソフト対策	○	○	○
		江川及び新川の土砂掘削	清水町	ハード対策	○	○	○
		丸池川・的場川、耕地川の護岸修繕	清水町	ハード対策	○	○	○
		町内河川の樹木伐採及び堤防等の除草	清水町	ハード対策	○	○	○
		大平徳倉排水機場のポンプ遠隔操作装置等の導入	県	ハード対策	○	○	
		毎年順次実施する橋梁点検に基づく維持管理	県 清水町	ソフト対策	○	○	○
		河川パトによる土砂堆積状況等の把握	国・県 清水町	ソフト対策	○	○	○
雨水貯留浸透機能の向上		都市計画法及び森林法の開発許可に伴う調整池設置の指導	県 清水町	ソフト対策	○	○	○
		既存調整池の維持管理	清水町	ソフト対策	○	○	○
被害対象を減少させるための対策	土地利用・住まい方の工夫	立地適正化計画に定める防災指針による対策の実施	清水町	ソフト対策	○	○	○
被害の軽減・早期復旧・復興のための対策	避難体制の強化	避難行動や被害軽減行動を促すための情報配信事業	清水町	ソフト対策	○	○	○
		安全な避難先の確保	清水町	ソフト対策	○		
		住民が主体的な避難行動につなげるための平時の取組(マイ・タイムライン普及の推進等)	清水町	ソフト対策	○		

・ 今後も施設の建替などの機会に応じた流出抑制施設の整備など雨水を貯める取組を継続的に検討する。  
・ 上記メニューは、今後の検討等により変更となる場合がある。



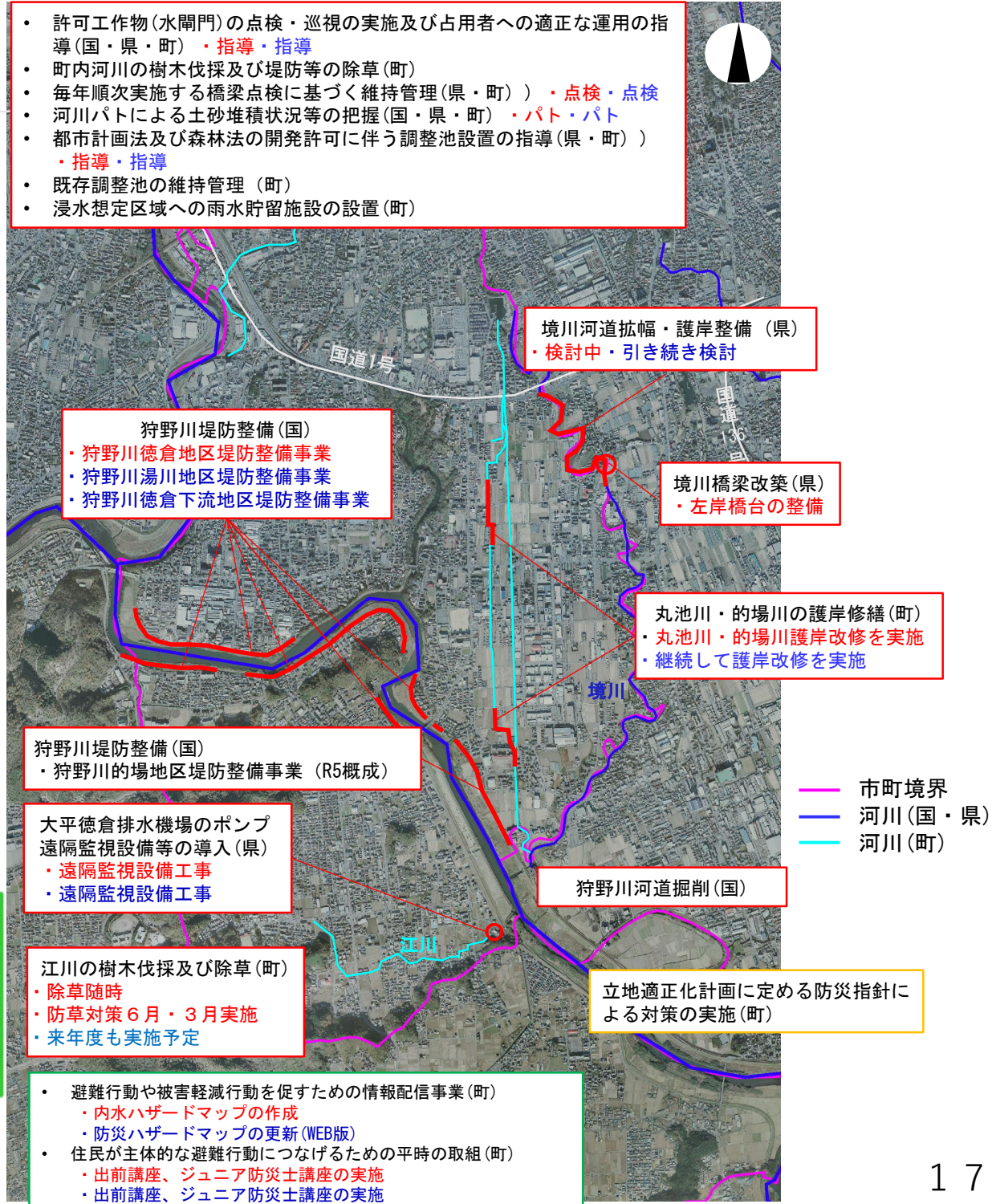
施工前

施工後

狩野川堤防整備(国)

江川の樹木伐採及び除草(町)

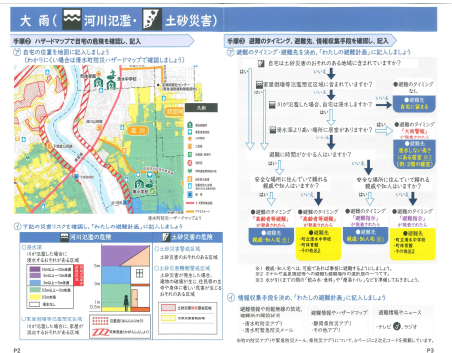
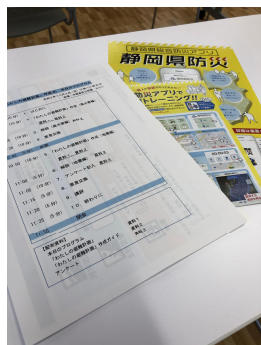
小学校での防災講座(町)



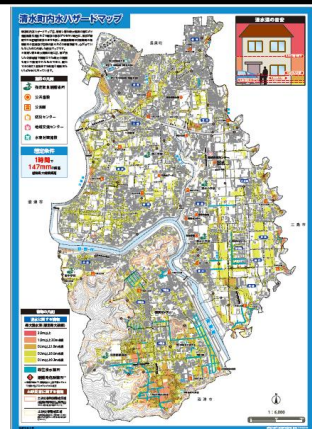
■ソフト対策

自助の取組の強化として、住民の主体的な避難行動を促進するため3年(R5~R7)の計画で県の「わたしの避難計画事業」を活用し、防災訓練や組長会の機会に水害時の避難行動のタイムラインや避難場所の確認を行い、令和8年3月に町内全地区の説明会を完了する。令和8年度以降も各地区での防災訓練や防災講座において活用する。  
また、内水ハザードマップの作成及び雨水管理総合計画の策定に際し、地域の実情に関する意見交換会や関係職員への意見聴取を行った。今後新たな防災計画や情報配信に活用していく。

わたしの避難計画



内水ハザードマップの作成



意見交換会の様子

■ハード対策

川幅が狭く、豪雨時に溢水のおそれがある江川の雑木伐採や除草を行うことで、河川の流下能力を高め、河川氾濫による浸水被害を防ぐ。



着工前



着工中



着工後

江川

**目標：**長泉町雨水排水路維持管理計画に基づく普通河川整備を進め、溢水を防止する。更に、国や県などの関係機関とのさらなる協力体制を築き、住民と連携した避難体制の強化を講じていく。

## ■流域治水プロジェクトとは

- ✓ 近年、気候変動の影響により水災害のリスクが増大しています。激甚化、頻発する豪雨災害に対し、流域のあらゆる関係者が主体的に水害対策に取り組む「流域治水」を進めていく必要があります。
- ✓ 流域治水プロジェクトは、気候変動による将来的な流出量の増加も踏まえ、長期的な河川および流域での対策の取組の考え方を念頭に、近年発生した洪水に対して被害軽減を図るため、短期、中期、中長期の施策をまとめたものです。

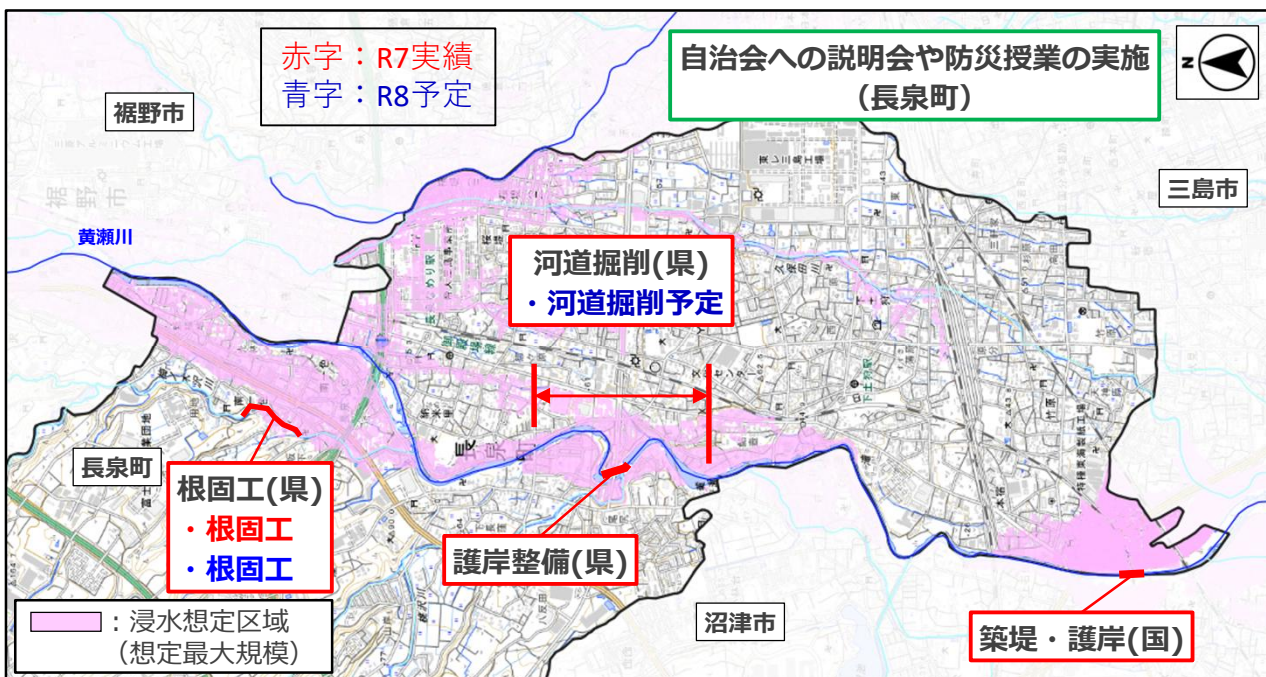
## ■長泉町の地形の特徴

- ✓ 長泉町は、県東部に位置し、町の北部は富士山から続く山地が大半を占め、南部は市街地が広がっており、各種工業施設も立地しています。
- ✓ はん濫形態は、上流（山地）は流下型、下流（市街地）は拡散型となっています。
- ✓ 長泉町内では、令和3年7月豪雨により黄瀬川沿川にて護岸が被災するなどの被害が発生しました。また、令和5年6月の豪雨では対岸の沼津市側ではありますが同じく護岸が被災しています。想定最大規模の洪水発生時は、上記の地形の特徴から、これまでに発生した豪雨以上に多くの地区で被害が発生することが想定され、一度水災害が発生すると甚大な被害が想定されるとともに復旧までに相当な時間を要する可能性があります。

## ■流域治水（長泉町版）の対策メニュー

3つの対策	対策メニュー（案）	主体	短期	中期	中長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	黄瀬川（支川含）河川整備	国土交通省・県	○	○	
	都市計画法開発許可に伴う調整池設置の指導	長泉町	○		
	公園緑地の整備				○
	長泉町雨水排水路維持管理計画に基づく普通河川整備				○
被害対象を減少させるための対策	立地適正化計画 建築物の耐震化の促進	長泉町			○
	地区計画の活用 集約都市形成援事業を活用した災害ハザードエリアからの移転促進に向けた調査				○
	土地利用の適正指導		○		
	宅地建物取引業団体への水災害リスク情報等の説明		○		
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	洪水・内水ハザードマップの作成・利活用	長泉町	○		
	マイタイムラインの推進 およびこれを活用した訓練の実施			○	
	防災出前講座の実施		○		
	ハザードマップ内の社会福祉施設等に対する避難確保計画の策定や簡易な止水対策等の取組に対する支援		○		
	要配慮者施設の避難確保計画や地区防災計画の作成支援		○		

## ■長泉町および関係機関の流域治水プロジェクト取組メニュー



防災訓練・防災講座の実施（自主防災会参加）



警察官による防災講話（自主防災会参加）

※上記の対策は、今後の検討等により変更となる場合がある。

下図出典：国土地理院地図